

2026 年 10 月 6 日

習 志 野 市 長
宮本 泰介 様

習 志 野 市 議 会
会派「明日の習志野」代表
大 宮 こ う た

財政立て直しに向けた緊急要請

習志野市の厳しい財政状況に対して、市民の暮らしを守り、次世代に過度な負担を先送りしないために、下記のとおり財政立て直しに向けた取組を実行されることを要請します。ご高配いただきますようお願いいたします。

記

1. 総論

- (1) 「財政立て直し宣言」(仮称)によって緊要性を広く周知したうえで、あらゆる機会を活用して市民に対して財政状況を丁寧にも共有する。
- (2) 全ての事業を棚卸しして、「基礎的な行政サービスの確保」及び「未来への投資」という観点からゼロベースで精査し、時代の役割を終えた事業や不要不急の事業を徹底的に洗い出したうえで優先順位を付けて廃止・停止する(人口減少・少子超高齢社会を踏まえた福祉基準の見直し等)。
- (3) まちの魅力向上を通じた歳入の増加に向けて、駅前・沿線開発、企業誘致、土地活用の見直し等、大胆かつ革新的な取組を強力に推進する。

2. 各論

- (1) 人口減少・少子化を見据えて、市立学校(小・中・高)への公共施設の複合化・集約化、小・中一貫校化、中・高一貫校化等、教育とまちづくりの観点をバランスよく保ったうえで学校施設を早期に再編する。
- (2) 清掃工場について、可燃ごみ処理施設は延命化して当面利用したうえで将来的には広域化し、他のごみ処理施設は市独自で更新する。処理施設の規模の適正化に向けて、ごみ減量の取組を強力に推進する。
- (3) 文化ホールについて、JR 津田沼駅南口での再建は断念し、文化ホールのあり方と他市有地での再建可能性について検討する専門委員会を立ち上げて議論し、早期に結論を得る(2026 年度内)。
- (4) 総合教育センターについて、既存施設の改修・更新を断念し、市立小・中学校の余裕教室等、既存の公共施設に複合化する。

以上